

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月20日

会社名 東北特殊鋼株式会社
 コード番号 5484
 (URL <http://www.tohokusteel.com>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 宮城県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 水野 正志
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 種村 凱夫

TEL (0224) 82-1010
 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成17年6月29日

決算取締役会開催日 平成17年5月20日
 配当支払開始予定日 平成17年6月30日
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

[百万円未満切捨表示]

1. 平成17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	12,867	(10.6)	1,095	(23.0)	1,170	(21.7)
16年3月期	11,632	(11.4)	890	(25.5)	962	(24.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	736	(30.7)	96.38		11.9	13.4	9.1
16年3月期	563	(31.3)	73.56		10.3	11.5	8.3

(注) 1. 期中平均株式数 17年3月期 7,540,596株 16年3月期 7,543,013株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17年3月期	10.00		10.00	75	10.4	1.2
16年3月期	7.50		7.50	56	10.2	1.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	8,980	6,552	73.0	867.88
16年3月期	8,441	5,822	69.0	770.82

(注) 1. 期末発行済株式数 17年3月期 7,538,227株 16年3月期 7,542,642株
 2. 期末自己株式数 17年3月期 11,773株 16年3月期 7,358株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
中 間 期	6,450	620	360			
通 期	13,300	1,190	690		10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 90円21銭

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおき下さい。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 106 期 (平成17年3月31日現在)		第 105 期 (平成16年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 の 部		%		%	
流動資産	5,437,395	60.5	4,783,410	56.7	653,984
現金及び預金	1,254,544		674,567		579,977
受取手形	483,470		422,548		60,922
売掛金	2,249,782		1,929,010		320,772
製品	408,998		418,632		9,633
半製品	50,177		50,249		72
原材料	298,381		391,809		93,428
仕掛品	507,466		717,009		209,542
貯蔵品	33,003		29,977		3,025
前払費用	798		918		120
繰延税金資産	136,652		124,747		11,904
未収入金	15,218		25,840		10,622
貸倒引当金	1,099		1,901		801
固定資産	3,543,329	39.5	3,657,825	43.3	114,495
有形固定資産	1,683,048	(18.7)	1,788,298	(21.2)	105,249
建物	495,436		500,164		4,728
構築物	123,080		128,494		5,414
機械装置	958,936		1,070,002		111,066
車両運搬具	1,632		2,736		1,103
工具器具備品	93,882		73,742		20,139
土地	10,080		10,282		202
建設仮勘定	-		2,875		2,875
無形固定資産	31,681	(0.4)	42,556	(0.5)	10,875
電話加入権	5,374		5,374		-
ソフトウェア	26,306		37,182		10,875
投資その他の資産	1,828,599	(20.4)	1,826,970	(21.6)	1,629
投資有価証券	776,529		678,635		97,894
関係会社株式	994,055		992,235		1,820
差入保証金	15,143		14,408		735
従業員長期貸付金	4,767		4,288		479
破産、更生債権等	3,393		2,919		473
長期前払費用	3,834		5,196		1,361
退職給与引当資産	-		95,748		95,748
その他	33,276		34,601		1,324
貸倒引当金	2,399		1,062		1,337
資 産 合 計	8,980,725	100.0	8,441,236	100.0	539,488

(単位：千円)

科 目	第 1 0 6 期 (平成17年3月31日現在)		第 1 0 5 期 (平成16年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
負 債 の 部		%		%	
流 動 負 債	2,048,336	(22.8)	2,144,725	(25.4)	96,388
支 払 手 形	141,806		118,301		23,504
買 掛 金	1,058,950		922,251		136,698
関係会社短期借入金	-		400,000		400,000
一年以内返済長期借入金	-		27,400		27,400
未 払 金	90,019		65,580		24,439
未 払 費 用	185,267		143,859		41,407
未 払 法 人 税 等	267,864		184,683		83,181
未 払 消 費 税 等	48,047		49,709		1,661
前 受 金	-		1,500		1,500
預 り 金	18,114		18,834		719
前 受 収 益	7,857		5,975		1,882
賞 与 引 当 金	207,119		176,302		30,817
設 備 支 払 手 形	23,289		30,327		7,038
固 定 負 債	380,134	(4.2)	473,523	(5.6)	93,389
長 期 預 り 金	150,000		150,000		-
繰 延 税 金 負 債	125,885		26,337		99,547
退 職 給 付 引 当 金	104,248		297,185		192,936
負 債 合 計	2,428,470	27.0	2,618,248	31.0	189,778
資 本 の 部					
資 本 金	827,500	(9.2)	827,500	(9.8)	-
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	560,772	(6.3)	560,772	(6.7)	-
利 益 剰 余 金	4,877,396	(54.3)	4,206,217	(49.8)	671,179
利 益 準 備 金	73,690		73,690		-
任 意 積 立 金	3,753,986		3,267,568		486,418
特 別 償 却 準 備 金	43,986		57,568		13,581
別 途 積 立 金	3,710,000		3,210,000		500,000
当 期 未 処 分 利 益	1,049,720		864,959		184,760
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	292,155	(3.3)	230,727	(2.7)	61,427
自 己 株 式	5,570	(0.1)	2,230	(0.0)	3,339
資 本 合 計	6,552,254	73.0	5,822,987	69.0	729,267
負 債 ・ 資 本 合 計	8,980,725	100.0	8,441,236	100.0	539,488

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	第106期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		第105期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
売上高	12,867,821	100.0	11,632,557	100.0	1,235,263
売上原価					
製品期首たな卸高	418,632		404,238		14,393
当期製品仕入高	299,955		216,356		83,599
当期製品製造原価	10,231,234		9,350,265		880,969
(計)	10,949,821		9,970,859		978,962
不動産賃貸原価	81,023		88,413		7,390
他勘定払出高	6,599		3,895		2,704
製品期末たな卸高	408,998		418,632		9,633
計	10,615,246	82.5	9,636,745	82.8	978,500
売上総利益	2,252,575	17.5	1,995,811	17.2	256,763
販売費及び一般管理費					
発送運賃及び荷造費	427,033		393,292		33,740
給料手当	219,383		209,691		9,692
退職給付費用	40		100		60
賞与引当金繰入額	45,294		32,445		12,849
減価償却費	15,357		39,370		24,013
賃借料	59,094		55,339		3,755
試験研究費	7,728		10,129		2,401
その他	383,051		364,782		18,269
計	1,156,982	9.0	1,105,151	9.5	51,830
営業利益	1,095,592	8.5	890,660	7.7	204,932
営業外収益					
受取利息	84		31		52
受取配当金	20,915		19,144		1,771
設備等賃借料	11,223		14,865		3,642
診療所会計収益金	12,145		11,737		407
仕入割引	21,568		21,317		251
国庫補助金収入	-		17,328		17,328
退職給与引当資産返戻金	10,559		-		10,559
その他	11,878		24,830		12,951
計	88,375	0.7	109,254	0.9	20,879
営業外費用					
支払利息	8,771		13,185		4,414
固定資産除却損	1,941		8,309		6,367
固定資産売却損	62		5,413		5,351
通信回線解約違約金	-		4,235		4,235
その他	2,761		6,756		3,994
計	13,536	0.1	37,900	0.3	24,363
経常利益	1,170,430	9.1	962,015	8.3	208,415
特別利益					
固定資産売却益	21,584		-		21,584
退職給付引当金取崩額	41,367		-		41,367
計	62,952	0.4	-	-	62,952
特別損失					
投資有価証券評価損	2,325		-		2,325
その他の投資評価損	3,950		-		3,950
計	6,275	0.0	-	-	6,275
税引前当期純利益	1,227,107	9.5	962,015	8.3	265,092
法人税、住民税及び事業税	443,327	3.4	350,533	3.0	92,794
法人税等調整額	47,030	0.4	47,582	0.5	552
当期純利益	736,748	5.7	563,898	4.8	172,850
前期繰越利益	312,971		301,060		11,910
当期末処分利益	1,049,720		864,959		184,760

(3) 利益処分案

(単位：円)

科目 \ 期別	第106期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	第105期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
当期末処分利益	1,049,720,565	864,959,731
特別償却準備金取崩額	12,301,273	13,581,726
計	1,062,021,838	878,541,457
次のとおり処分します。		
利益配当金	75,382,270 (1株につき 10.0円)	56,569,815 (1株につき 7.5円)
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	10,000,000 (600,000)	9,000,000 (450,000)
特別償却準備金	3,424,889	-
圧縮記帳特別勘定積立金	10,405,155	-
別途積立金	600,000,000	500,000,000
次期繰越利益	362,809,524	312,971,642

(注) 特別償却準備金及び圧縮記帳特別勘定積立金は、租税特別措置法に基づくものである。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっている。

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっている。

時価のないもの……移動平均法による原価法によっている。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっている。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

追加情報

（法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法）

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費として処理している。

この結果、販売費及び一般管理費が 13,249 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少している。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

摘 要	第106期 (平成17年3月31日現在)	第105期 (平成16年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,792,493 千円	3,524,800 千円
2. 担保提供資産の状況	長期預り金 150,000 千円について 9号工場財団、帳簿価額 土 地 3,448 千円	一年以内返済長期借入金 27,400 千円、長期預り金 150,000 千円について 9号工場財団、帳簿価額 土 地 3,448 千円
3. 授権株式数及び発行済株式総数 授 権 株 式 数 発 行 済 株 式 総 数	普通株式 30,200,000 株 普通株式 7,550,000 株	普通株式 30,200,000 株 普通株式 7,550,000 株
4. 自己株式の保有数	普通株式 11,773 株	普通株式 7,358 株
5. 関係会社に対する資産及び負債	受取手形及び売掛金 248,291 千円 支払手形及び買掛金 42,013 千円	受取手形及び売掛金 218,995 千円 支払手形及び買掛金 28,630 千円
6. 圧縮記帳		取得価額から直接控除した国庫補助金による圧縮記帳額 機械装置 75,783 千円 工具器具備品 3,572 千円
7. 偶発債務	銀行借入に対する保証債務 東特エフ-サービズ(株) 4,182,970 千円	
8. 配当制限	有価証券の時価評価により、純資産額が292,155 千円増加している。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。	有価証券の時価評価により、純資産額が230,727 千円増加している。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。

(損益計算書関係)

摘 要	第106期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	第105期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
1. 研究開発費の総額	一般管理費に含まれる研究開発費 74,505 千円	一般管理費に含まれる研究開発費 111,871 千円
2. 関係会社との取引	受取配当金 13,510 千円	受取配当金 13,480 千円
3. 固定資産売却益の内訳	土 地 21,584 千円	

(リース取引関係)

第 106 期 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕	第 105 期 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>工具 器具備品</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額 相 当 額</td> <td>734,266</td> <td>9,605</td> <td>743,871</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td> <td>558,470</td> <td>3,762</td> <td>562,232</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相 当 額</td> <td>175,795</td> <td>5,843</td> <td>181,638</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年以内</td> <td style="text-align: right;">71,780千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">124,199千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">195,979千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">119,932千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">106,281千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,230千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年以内</td> <td style="text-align: right;">71,007千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">62,015千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">133,023千円</td> </tr> </table>		機械装置	工具 器具備品	合 計	取 得 価 額 相 当 額	734,266	9,605	743,871	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	558,470	3,762	562,232	期 末 残 高 相 当 額	175,795	5,843	181,638	1 年以内	71,780千円	1 年 超	124,199千円	合 計	195,979千円	(1) 支払リース料	119,932千円	(2) 減価償却費相当額	106,281千円	(3) 支払利息相当額	8,230千円	1 年以内	71,007千円	1 年 超	62,015千円	合 計	133,023千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>工具 器具備品</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取 得 価 額 相 当 額</td> <td>789,214</td> <td>18,583</td> <td>807,797</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</td> <td>510,152</td> <td>9,724</td> <td>519,877</td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高 相 当 額</td> <td>279,061</td> <td>8,858</td> <td>287,920</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年以内</td> <td style="text-align: right;">111,555千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">195,979千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">307,534千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">123,985千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">109,926千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,921千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年以内</td> <td style="text-align: right;">49,797千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">76,448千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">126,246千円</td> </tr> </table>		機械装置	工具 器具備品	合 計	取 得 価 額 相 当 額	789,214	18,583	807,797	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	510,152	9,724	519,877	期 末 残 高 相 当 額	279,061	8,858	287,920	1 年以内	111,555千円	1 年 超	195,979千円	合 計	307,534千円	(1) 支払リース料	123,985千円	(2) 減価償却費相当額	109,926千円	(3) 支払利息相当額	11,921千円	1 年以内	49,797千円	1 年 超	76,448千円	合 計	126,246千円
	機械装置	工具 器具備品	合 計																																																																		
取 得 価 額 相 当 額	734,266	9,605	743,871																																																																		
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	558,470	3,762	562,232																																																																		
期 末 残 高 相 当 額	175,795	5,843	181,638																																																																		
1 年以内	71,780千円																																																																				
1 年 超	124,199千円																																																																				
合 計	195,979千円																																																																				
(1) 支払リース料	119,932千円																																																																				
(2) 減価償却費相当額	106,281千円																																																																				
(3) 支払利息相当額	8,230千円																																																																				
1 年以内	71,007千円																																																																				
1 年 超	62,015千円																																																																				
合 計	133,023千円																																																																				
	機械装置	工具 器具備品	合 計																																																																		
取 得 価 額 相 当 額	789,214	18,583	807,797																																																																		
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	510,152	9,724	519,877																																																																		
期 末 残 高 相 当 額	279,061	8,858	287,920																																																																		
1 年以内	111,555千円																																																																				
1 年 超	195,979千円																																																																				
合 計	307,534千円																																																																				
(1) 支払リース料	123,985千円																																																																				
(2) 減価償却費相当額	109,926千円																																																																				
(3) 支払利息相当額	11,921千円																																																																				
1 年以内	49,797千円																																																																				
1 年 超	76,448千円																																																																				
合 計	126,246千円																																																																				

(有価証券関係)

第 1 0 6 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

第 1 0 5 期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第 1 0 6 期 (平成17年3月31日現在)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

< 繰延税金資産 >		(単位 : 千円)
賞与引当金否認	82,433	
退職給付引当金否認	41,491	
未払費用否認	40,956	
その他	69,130	
繰延税金資産合計	234,011	
< 繰延税金負債 >		
その他有価証券評価差額金	193,152	
特別償却準備金	23,212	
その他	6,879	
繰延税金負債合計	223,243	
繰延税金資産の純額	10,767	

第 1 0 5 期 (平成16年3月31日現在)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

< 繰延税金資産 >		(単位 : 千円)
退職給付引当金否認	118,279	
賞与引当金否認	70,168	
未払費用否認	32,193	
その他	59,389	
繰延税金資産合計	280,031	
< 繰延税金負債 >		
その他有価証券評価差額金	152,540	
特別償却準備金	29,080	
繰延税金負債合計	181,621	
繰延税金資産の純額	98,409	

2 . 役員の変動

代表取締役およびその他役員の変動につきましては、4月26日に開示済みであります。

以 上